

創業・雇用創出支援資金（創業） 融資申請書の作成

札幌市創業・雇用創出支援資金（創業） 融資申請書

平成 年 月 日

札幌市長 様

札幌市創業・雇用創出支援資金（創業）の融資を受けたいので、関係書類を添付し次のとおり申請します。
 受付機関である一般財団法人さっぽろ産業振興財団札幌中小企業支援センターが、融資申請に必要な一切の書類を受取り及び保管し、必要に応じて札幌市、北海道信用保証協会及び希望金融機関との協議のために資料として使用することに同意します。

住 所	〒 ー 電話 ー	開 業 地	〒 ー 電話 ー	
	e-mail		札幌市 区	
	札幌市 区			
ふりがな		創 業 区 分	法人 ・ 個人	
法人名 (屋号・店舗名)		資 本 金	円 ※法人のみ記入	
ふりがな		業 種	業 (主要商品等)	
代 表 者 事 業 主	印			
生 年 月 日	昭和・平成 年 月 日	法人設立日		
営業開始日(予定)	平成 年 月 日	許 認 可 等	取得済・取得不要・未取得・申請中	
従 業 員	常用 人、臨時・パート 人	市 民 税	完 納 ・ 非 課 税	
融 資 申 請 金 額	円	融 資 期 間	年 ヲ月 うち据置 ヲ月	
取 扱 金 融 機 関 (取 扱 店)	銀 行 信 用 金 庫 信 用 組 合 ()	担 保	有り() ・ 無し	
		保 証 人	有り() ・ 無し	
		適 用		
担 当 者	電 話 ー	融 資 希 望 日	平 成 年 月 日	
資 金 使 途 等	運転資金 ()			
	設備資金 ()			
	(事業の目的・効果など)			
添 付 書 類	個人・法人 共通	法人の場合	個人の場合	受 付 印
	事業計画書	定款	事業主の住民票	
	資金計画書	現在事項全部証明書	(世帯全員)	
	利益計画書	組合員名簿(組合の場合)	確定申告書	
	資金繰表	決算報告書	最近の試算表	
	許認可証の写し 見積書、カタログ 建築図面、仕様書	最近の試算表 法人市民税の納税証明書	市・道民税の納税証明書	

※法人であっても初年度決算未了の場合は、代表者の市・道民税の納税証明書が必要となります。

※必要に応じて追加書類を求める場合があります。

(予告なく改定される場合があります。)

事業計画書作成の実践

札幌市中小企業融資制度「創業支援資金」事業計画書式による 事業計画書作成の実践

- ①申込人の概要
- 代表者がどのような人物なのかPRします。
 - 職歴・資格等を記入します。
 - 法人での融資の申し込みでは「定款」「現在事項全部証明書」等の書類が必要です。また、「代表者や主要役員の略歴」「出資者一覧」があるとよいでしょう。

計画書はこちらからダウンロードできます。 <http://chusho.center.sec.or.jp>

【申込人の概要】

住 所	〒000-0000 札幌市中央区北0条西0丁目 Tel 011-000-0000 ※法人の場合は、登記上の所在地を記入します。		
ふりがな	かなわけどんぶり		
法人名 (屋号・店舗名)	金分どんぶり		
ふりがな	さっぽろ いちろう		
氏 名	札幌 一郎 印 ※法人の場合は、会社名・代表者名を記入し、代表者印が必要です。		
開業区分	法人 ・ 個人	資 本 金	円 ※法人のみ記入
家族構成	妻 (45歳 専業主婦) 長男 (20歳 大学2年) 2男 (17歳 高校2年)	開 業 届	済 ・ 未了
保有資格	昭和55年調理師免許取得、同年普通自動車運転免許取得		
許認可等	飲食店の営業許可		
略 歴	出 生	昭和 35年 6月 9日 (49歳) 出身	
	学 歴	昭和54年3月 札幌高校卒 昭和55年3月 札幌調理専門学校卒	
	職 歴	昭和55～64年 (株)ホテル札幌 (和食部門の調理担当)	
		平成元～21年12月 (株)北海 (レストラン事業部 調理部門統括兼店舗マネジャー) ※企業名だけではなく、どのような業務を行っていたのか記入します。	

(予告なく改定される場合があります。)

②事業の概要

- どのような事業を始めるのかPRします。
- 開業業種、取引先企業、開業地、従業員数等を記入します。
- 開業動機を記入します。
- 事業のセールスポイントを記入します。
- 売上見込みの算定根拠を記入します。

【開業計画の概要】

開業地	〒000-0000 ☎011-000-0000 札幌市中央区北0条西0丁目		
開業日	平成22年 4月1日	用途地域	市街化区域・調整区域 <u>※何れかを○で囲む。用途地域によっては、その場所で開業出来ない業種もあります。</u>
構成人員	役員 人； 常用従業員 人； 臨時・日雇等 人		
業 種	飲食店業（井屋）		
営業品目等	親子丼500円、かつ丼550円、天井600円他、 うどんセット100円プラス、飲料等（別紙メニュー表参照） <u>※製品・商品・サービス案内を添付資料にすると親切です。</u>		
主要販売先	地域の会社員・ファミリー・男子学生、車で移動中の男性客 <u>※販売先が確定している場合は、顧客・請負金額一覧を作成すると説得力があります。</u>	受 付 印	
主要仕入先			

※許認可の有無は、事業開始の前に必ず確認してください。

【事業の概要】

□(1) 開業動機

前職の株〇〇が、不動産部門の失敗により経営に行詰ったことから人員削減の対象となり、平成21年12月解雇となった。49歳という年齢から、再就職が困難である現実と、前職のレストラン部門では、採算が取れていた10数年の実績と自信がある。そこで、これまでの経験を生かし自分の店を持ちたいと考え、顧客の回転率が高い丼物の飲食店を立ち上げることを思いついた。数ヵ月前から開業地を様々な角度から検討し、イメージに合う物件を見つけた。また、信頼できる（前職での）部下と、妻はもちろん父母弟も支援してくれることとなり、決意した。

※なぜ、開業するのかという理由と、採算性が見込みが立った経緯を記入してください。

□(2) 経営方針

- ・ 売れ筋メニューを厳選し、低価格で提供する。
- ・ 店舗は、カウンター席中心で高回転を目指す。
- ・ 午前11時～深夜11時まで営業する。年中無休
- ・ 持ち帰り弁当も販売する。

※これから事業を行ううえで、大切にしていけるテーマを記入してください。

□(3) セールスポイント

(差別化)

- ・ 専門店の味わいを守りつつ、低価格は維持→メニューの多角化ではなく売れ筋商品に特化する。
- ・ 低価格の秘訣→カウンター席をメインとしたホール作りにより、作業効率を上げ人件費を削減
→グラムによりカット済みで、調理作業としては、「揚げる、盛り付ける」のみであり、パートでも調理可能である。
- ・ うどんをセットメニューとし、男子学生や作業員の食欲を満たす。
- ・ 大型の駐車場を用意する。

※同業他社に比べて何が優れているのか、自信をもっている事柄を積極的にアピールして下さい。

□(4) 立地特性

- ・ 近隣（具体的に）の男性会社員・男子学生・ファミリーをターゲット。
- ・ 店舗周辺に企業及び住宅・マンションが隣接しており、固定客の確保が可能である。
また、国道・幹線道路に位置し交通量が多く、車で移動中の流動客も見込める。
- ・ 半径1km圏に、ファミリーレストランが1軒、ラーメン店が1軒あるが、メニュー・価格からしてターゲット層が異なり、競合しないと考えている。
- ・ 開業1週間前と開業後1ヵ月の2回新聞チラシによる広告を行う。
- ・ ポイントカードの作成、ドリンク無料券の発行。

当支援センターでは商圏特性でデータ化した(商圏分析システム出店くん1回5,000円)の提供を行っておりますのでご利用ください。

※主な市場調査項目は下記のとおりです。

- ・ 人口動態調査・業界動向・市場規模の推定・競合店商品の調査分析・販売経路の特性調査
- ・ 商品評価・価格調査など

□(5)売上高計算の根拠

28坪 45席

・売上予算 5,000千円/月

土日祝 8日 × 201千円 = 1,608千円

平日 22日 × 156千円 = 3,432千円

合計 30日 = 5,040千円

・客単価

土日祝 (1日平均客数 340名) [昼] 550円×200人 (4.4回転) = 110千円

(1日平均売上 201千円) [夜] 650円×140人 (3.1回転) = 91千円

平日 (1日平均客数 290名) [昼] 500円×180人 (4.0回転) = 90千円

(1日平均売上 156千円) [夜] 600円×110人 (2.4回転) = 66千円

※業種によって計算が異なりますが、明確な根拠をお示しください。

【資産・負債の状況】 (平成〇年〇月〇日現在) ←※直近です。 (単位；千円)

資 産		残高・評価額	負 債		残 高
預貯金	普通預金	6,000	短期負債	カードローン	
	定期預金	2,000			
小 計		8,000	小 計		
有 価 証 券			長期負債	住宅ローン	7,000
固定資産	土 地	8,000←評価額		教育ローン	
	建 物	4,000←評価額		自動車ローン	
	機械・備品				
小 計		12,000	小 計		
資産合計		20,000	負債合計		7,000

※個人事業→代表者(住宅ローン等も含む)、法人←法人としての資産負債の状況を記入して下さい。

③投資の計画

- 総投資額を記入します。
- 投資計画は、できる限りの節約を行い、調達負担を減らします。
- 総投資額に対しての資金調達計画を記入します。
- 現在の預金・借入状況を記入します。

【資金投資計画】

(単位；千円)

資金用途		投資金額	備 考
運 転 資 金	仕入	300	当初仕入
	人件費	2,000	(700/月(パート) + 300/月(従業員)) × 2ヵ月
	賃借料	800	家賃 400/月 × 2ヵ月
	その他	800	管理費 350・広告費 50/月 × 2ヵ月
設 備 資 金	土地、建物	6,000	内外装工事 6,000
	機械、車両		
	敷金	800	敷金・仲介料
	備品	1,750	食器類 750、厨房設備リース 1,000
	その他	550	制服 350、電話設置 50、レジ 50、ロッカー50、事務用品 50
合 計	13,000		

【資金調達計画】

(単位；千円)

調達内訳	調達金額	融資利率	融資期間	備 考
①市制度融資	6,000	1.1%	3年5ヵ月	
②その他借入	1,000	6.0%	25年	(株)〇〇リース
③リ ー ス	0	%		
自己資金	6,000			
合 計	13,000			

※新規開業の場合の資金投資計画合計額の90%以内が市の融資限度額です。

※制度融資利率は、基準金利1.1%です。

※返済・据置期間の設定については、合理的な理由を整理して下さい。

※資金投資計画には賃貸契約書、工事契約書、見積書などの写し、資金調達計画には預金通帳、預金残高証明書、支払済領収書などの写しが必要です。

【預金の状況】 ※ 申込現在の状況を記入して下さい【資産・負債の状況】 預貯金と対応します

金融機関名（支店名）	預金種目	預金残高	備考
〇〇銀行（□□支店）	普通	6,000千円	
〇〇銀行（△△支店）	定期	2,000千円	
（ ）		千円	
（ ）		千円	
（ ）		千円	
合計		8,000千円	

【既借入金の概要】 ※ 申込現在の状況を記入して下さい【資産・負債の状況】 負債と対応します

金融機関名 （支店名）	当初融資額	借入 残高	融 資 率	融資期間	融資実行
				うち据置期間	返済終了
④ 〇〇銀行 （□□支店） ※住宅ローン	9,800 千円	4,000 千円	5.0%	25年 カ月	H4年12月
				年 カ月	H29年12月
⑤ 同上（ ）	7,000 千円	3,000 千円	4.0%	25年 カ月	H4年12月
				年 カ月	H29年12月
⑥（ ）	千円	千円	%	年 カ月	H 年 月
				年 カ月	H 年 月
⑦（ ）	千円	千円	%	年 カ月	H 年 月
				年 カ月	H 年 月
⑧（ ）	千円	千円	%	年 カ月	H 年 月
				年 カ月	H 年 月
⑨（ ）	千円 千円	千円 千円	%	年 カ月	H 年 月
				年 カ月	H 年 月

④返済の計画

□新規借入・既存借入の返済予定を記入します。

【返済の計画】

(単位：千円)

資金名		区分	今期 (H22. 04-12)	2 期	3 期	4 期	5 期
新規借入金返済計画	①市制度融資	元金	724	1,241	1,241	1,241	1,241
		利息	47	51	38	24	10
	②その他借入金	元金					
		利息					
	小 計	元金	724	1,241	1,241	1,241	1,241
		利息	47	51	38	24	10
既存借入金返済計画※	④⑤事業主報酬より返済する。	元金					
		利息					
	小 計	元金					
		利息					
借入金返済額合計 (A)	元金	724	1,241	1,241	1,241	1,241	
	支払利息合計	47	51	38	24	10	

※既借入金の返済計画は、プロパー借入金等の事業用借入金のみ記入して下さい。
 なお、本ケースの住宅ローンは、事業主報酬から返済するため記入しておりません。

【元金・利息の計算方法（元金均等返済）】

※元金均等返済（毎月支払う返済額のうち、元金の額が一定）の年間返済額です。

□計算式

元金の年間返済額 = (元金 ÷ 返済月数) × 決算年度の要返済月数

利息の年間支払額 = (期首借入金残高 + 期末借入金残高) ÷ 2 × 利率 × 決算年度の返済月数 / 12

□計算例

6,000 千円を利息 1.1%、5 年返済（うち据置 2 ヶ月）、の条件で、3 月に借入れた企業（12 月決算）の場合

1 年目・元金返済額 = (6,000 千円 ÷ 58 ヶ月) × 7 ヶ月 = 724 千円

・利息支払額 = 6,000 千円 × 0.011 × 2 / 12 月
 + (6,000 千円 + 5,276 千円) ÷ 2 × 0.011 × 7 / 12 月 = 47 千円

2 年目・元金返済額 = (6,000 千円 ÷ 58 ヶ月) × 12 ヶ月 = 1,241 千円

・利息支払額 = (5,276 千円 + 4,035 千円) ÷ 2 × 0.011 × 12 / 12 月 = 51 千円

※信用保証協会の保証付きに成った場合、保証料が発生します。

保証料は、基本的に一括で支払うこととなりますので、1 年目のその他経費に加えてください。

□計算式・例

①据置期間 6,000 千円 (借入額) × 0.86% × 2 ヶ月 × 1 / 12 = 9 千円

②返済期間 6,000 千円 (借入額) × 0.86% × (60 ヶ月 - 2 ヶ月) × 0.55 × 1 / 12 = 137 千円
 保証料合計 146 千円

⑤利益計画

- 今後の企業売上・費用・利益・返済の総合計画を記入します。
□必要に応じて「資金繰り表」なども用意しましょう。

※個人の記入例（決算期12月）

【利益の計画】

（単位：千円）

勘定科目	今期 (H22.04-12)	2期	3期	4期	5期
売上高①	45,000	60,000	66,000	66,000	66,000
売上原価②	22,500	30,000	33,000	33,000	33,000
売上総利益③＝①－②	22,500	30,000	33,000	33,000	33,000
経費	減価償却費（B）	700	700	700	700
	給料賃金	9,000	12,000	12,000	12,000
	専従者給与				
	地代家賃	3,600	4,800	4,800	4,800
	リース料	320	420	420	420
	支払い利息	47	51	38	24
	その他	3,700	4,900	4,900	4,900
	計④	17,367	22,871	22,858	22,844
所得金額⑤＝③－④	5,133	7,129	10,142	10,156	
所得税等⑥	722	1,232	2,189	2,645	
事業主報酬⑦	3,000	4,000	4,500	5,000	
可処分所得（C） ⑧＝⑤－⑥－⑦	1,411	1,897	3,453	2,511	

※「製造(売上)原価内訳、経費(その他)内訳」が、添付資料として必要な場合があります。

返済財源	前期繰越金	0	1,387	2,743	5,655	7,625
	減価償却費（B）	700	700	700	700	700
	可処分所得（C）	1,411	1,897	3,453	2,511	2,519
	合計（D）	2,111	3,984	6,896	8,866	10,844
返済額等	借入金返済額（A）	724	1,241	1,241	1,241	1,241
	配当金					
	合計（E）	724	1,241	1,241	1,241	1,241
次期繰越金（D）－（E）		1,387	2,743	5,655	7,625	9,603

※法人の記入例（決算期12月）

【利益の計画】

（単位：千円）

勘定科目	今期 (H22.04-12)	2期	3期	4期	5期	
売上高 ①	45,000	60,000	66,000	66,000	66,000	
売上原価 ②	22,500	30,000	33,000	33,000	33,000	
売上総利益③=①-②	22,500	30,000	33,000	33,000	33,000	
販売費・ 一般管理費	役員報酬	3,000	4,000	4,500	5,000	5,000
	従業員給料・手当	9,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	減価償却費（B）	700	700	700	700	700
	地代家賃	3,600	4,800	4,800	4,800	4,800
	リース料	420	420	420	420	420
	その他	3,700	4,900	4,900	4,900	4,900
計 ④	20,420	26,820	27,320	27,820	27,820	
営業利益⑤=③-④	2,080	3,180	5,680	5,180	5,180	
営業外損益※	△47	△51	△38	△24	△10	
経常利益	2,033	3,129	5,642	5,156	5,170	
特別損益						
税引前当期利益	2,033	3,129	5,642	5,156	5,170	
法人税等充当額	△595	△882	△1,573	△1,436	△1,438	
当期利益（C）	1,438	2,247	4,069	3,720	3,732	

※ 支払利息は、営業外損益に含めてください。

返済財源	前期繰越金	0	1,414	3,120	6,648	9,827
	減価償却費（B）	700	700	700	700	700
	可処分所得（C）	1,438	2,247	4,069	3,720	3,732
	合計（D）	2,138	4,361	7,889	11,068	14,529
返済額等	借入金返済額（A）	724	1,241	1,241	1,241	1,241
	配当金					
	合計（E）	724	1,241	1,241	1,241	1,241
次期繰越金（D）－（E）		1,414	3,120	6,648	9,827	13,018

【参考】資金繰り表

- 実際の資金の流れを資金繰り表で確認しましょう。
□この表は3ヵ月ですが、決算月までを作成するのが一般的です。

【参考資料】資金繰り表

(単位：千円)

	開業準備期間		開 業 後				
		3 月		4 月	5 月	6 月	年間合計
収 入	預 金	6,000	前月繰越金	3,900	4,290	4,680	
	現 金		現金回収	5,000	5,000	5,000	
			売掛金回収				
	借入金	6,000	(受取手形回収)				
			取立手形入金				
			借入金(割引手形)				
	その他		その他				
収入合計	12,000	収入合計	8,900	9,290	9,680		
支 出	仕入費		現金仕入				
	什器備品	750	買掛金支払	300	2,500	2,500	
	仲介料	400	支払手形				
	敷 金	400	事業主報酬	300	300	300	
	内装工事費	5,750	人件費	1,000	1,000	1,000	
	開店準備費	550	賃借料	400	400	400	
			水道光熱費	100	100	100	
			消耗品費	50	50	50	
			広告宣伝費	50	50	50	
			リース料	35	35	35	
			支払利息	10	10	10	
			借入金返済			103	
	そ の 他	250	その他経費	165	165	165	
	支出合計	8,100	支出合計	4,610	4,610	4,713	
繰 越 金	3,900	差引翌月繰越金	4,290	4,680	4,967		
		売上高計画	5,000	5,000	5,000		
		仕入高計画	2,500	2,500	2,500		
		(参考欄)					
		売掛金残高計画					
		買掛金残高計画					
		在庫高計画					
		借入金残高計画	6,000	6,000	5,897		

翌月繰越金がマイナス(資金ショート)にならないように注意しましょう。

※申込金額3百万円以下の場合は足元(開業準備期間~3ヵ月程度)でよい。